

平成 29 年度第 2 回対策本部会議提案 **審議**・報告・その他

提出日：平成 29 年 8 月 17 日

担当部・課：福祉部生活再建支援課

① 件名
伴走型被災者支援事業の実施について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】</p> <p>震災から 6 年が経過している今も、仮設住宅で多くの被災者が生活している。経済的事情や心身の健康上の課題もあり、結果的に自ら再建方法を決められない入居者もいる。これまで、自立生活支援専門員、自立生活支援員による相談支援、手続き支援等を実施してきたが、それだけでは解決できない自立困難世帯もあり、様々な課題を抱えた入居者の経済的自立に向けた支援や恒久的住まいへの移転支援の強化が喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】</p> <p>被災者の自立再建の妨げとなっている様々な課題を的確に把握し、関係機関と連携しながら、被災者を伴走する形で新たな住まい探しや被災者が抱える課題の解決に取り組み、経済的自立と恒久的住まいへの円滑な移転を支援することを目的とする。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令等】</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・<input checked="" type="checkbox"/>無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】</p> <p>被災者自立再建促進プログラム</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>【経過】</p> <p>平成 27 年 4 月 被災者自立生活支援事業開始 自立生活支援専門員及び被災者復興支援員（自立生活支援員）の配置</p> <p>平成 28 年～ 自立生活支援専門員及び被災者復興支援員（自立生活支援員）の増員</p>
⑤ 主な内容
<p>【支援内容】</p> <p>1 民間賃貸住宅等入居支援 (1) 賃貸物件探しにおける不動産会社への同行等、伴走型支援 (2) 再建後、生活安定までのフォローと生活支援</p> <p>2 生活困窮者への就労支援等 (1) 企業への一般就労を目指した研修・訓練 (2) 企業との連携による就労体験 (3) 就労体験後の雇用の交渉(対雇主)</p> <p>3 住まい再建に関する制度等、情報提供、相談支援</p> <p>4 福祉窓口への同行(伴走)、手続き支援</p> <p>5 在宅被災者支援 必要に応じ、1～4の支援を実施</p> <p>【事業実施期間】</p> <p>平成 29 年度（10 月）～平成 31 年度</p>

<b>⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）</b>		
影響	支援対象想定 250 世帯（事業期間（3年）中の概算委託料総予算：約 1 億 1 千万円）	
効果	低所得者層の早期再建、プレハブ仮設住宅の早期解消、	
財源	被災者支援総合交付金 補助率 10 / 10	
<b>⑦ 他の自治体の政策との比較検討</b>		
伴走型被災者支援事業実施市町		
【県内】仙台市、名取市		
【県外】大船渡市、大槌町		
<b>⑧ 今後の予定及び施行予定年月日</b>		
平成 29 年	9 月	市議会第 3 回定例会に関係予算を提案 被災者支援総合交付金の申請
	10 月	同交付金の交付決定通知
	〃	事業委託契約の締結（同交付金交付決定通知後）
<b>⑨ その他</b>		
なし		